



# インフラを守る技術で未来をつくる

## 新潟でME&道守シンポジウム

「技術者の学び直し」として地域のインフラを支える技術者の育成のための養成講座を修了したME（メンテナンス・エキスパート）および道守（みちもり）によるシンポジウムが5月16日と17日の2日間にわたり新潟市内で開催された。

中央自動車道笹子トンネルでの天井板落下事

故から10年が経過し、インフラの維持管理の重要性が注目されたものの、道路や鉄道、水道、電気は使えて当たり前という印象は変わっていない。さらに近年、自然災害が激甚化・頻発化し、インフラ施設の老朽化や人手不足が叫ばれる中で、これからの技術者としての在り方を考える。

### 5大学十1高専コンソーシアム

シンポジウムは、技術者の育成に取り組む岐阜大学、長崎大学、愛媛大学、山口大学、新潟大学、舞鶴工業高等専門学校で構成する人材育成連携コンソーシアムが主催。岐阜県、愛媛県、

新潟県、山口県のME、長崎県の道守が一堂に会し、それぞれの活動報告やワークショップなどにより、地域を守る技術者としての将来のあるべき姿や技術者として何が出来るか、今後の



全国からインフラ技術者が集った

## 5年後の姿考える

### ME&道守ワークショップ

### インフラを守る技術者に深化

目指すべき方向性、そのための取り組みなどを検討した。

MEおよび道守は、インフラの点検や維持管理手法に関する専門的な講習を受講し、知識と

地域住民の安全・安心のためのME、道守の養成講座修了生らによるワークショップも開かれ、「インフラの安全・安心をサポートできる技術者集団」への深化を目指して、5年後のM

技術力が問われる修了試験に合格することで認定される。各地区でインフラの町医者として地域に根差した活動を行う。インフラの点検維持管理に関する技術者の養成講座は、産官学が連携し、全国で広がりを見せており、5地区での修了生は1940人となる。

各地区の活動報告では、新たな認定取得者の養成講座の開催をはじめ、専門部会の立ち上げ、技術力向上のための現場見学会やインフラ維持管理に関する講習会等への参加協力を行っている。

また、特別講演では、北海道大学の長井宏平教授が「SIPの目指す土木業界とは」と題

し、内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）で取り組むデジタル技術を活用したインフラ維持管理技術の効率化や人材育成プログラムの研究について解説。長井教授は、オープンなデータを自由に使って

された。修了生からのアンケートを基に、それぞれ5年後の目標や、その達成のための具体的な取り組み、目標指標など理想の姿を考えた。

参加者からは5年後の目指す姿として、高い技術水準と専門的な議論や情報共有、交流できる技術者集団となること、受発注者間でのパートナー関係の構築などの意見が出された。また、実現に向けて現場研修の場の提



5年後の姿を協議



検討結果をまとめる

な情報を得ながら勉強をする必要がある。そして理解できた人は、責任を持って次に続く人にきちんと伝えること、伝えるに

はちゃんものが分かっている必要がある。分からなければ、分かる仲間へ聞く、そういう形がここにあると信じたいです。

維持管理を行うことを考える時代」として、デジタルデータの取得だけでなく、取得したデータを正しく分析、評価し、次に生かせる人材育成プログラムの展開を見据える。また、国土交通省による教育プログラムの下支えを働き掛ける考え。

じ士俵で、同じ技術の話ができる人たちがたくさん集まった。技術のスパイラルアップができて、さらに良いものが出来る、というのが技術者育成の発端です。

大切なのは、技術力が上がった喜びを感じる、あるいは分からないことを分らないと言えらる場所があるということ。分からないと言えらると、もっと成長しなければいけない自分が見えるようになってきます。

ます。そんな時に、このコンソーシアムのように自分の分からないことを知っている人がいたら学びのモチベーションになる。これから人が減っていく中で、少何ができるか、少

## 新たな時代を切り拓け

岐阜大学 沢田和秀 教授



人材育成連携コンソーシアムの成り立ちは、2008年に岐阜大学と長崎大学で技術者を育成するイベントを始めました。発注者と受注者の技術レベルが伴わないと、技術レベルの低い方に合わせたものが出来てしまう。低いものしか出来ない場合、せっかく最新の技術、知識があっても、低いレベルでしか出来上がらない。あるいはメンテナンスも続かない。同

## 地域の技術者集団を育成 効果的インフラマネジメントに

効果的インフラマネジメントに、効果的なメンテナンスをするには、地域特有のインフラの現状に正しい初期診断ができるインフラ技術者が各地域にいたらない。その一端を担うのが、このコンソーシアムや各地域の産官学連携組織だと思えます。

時代は進み、技術知識の応用や、やり方も変わっていく中で、それに追いつくため、さまざま

供（CPDS）の付与、資格へのインセンティブなどのほか、ME同士の情報共有、資格の認知度向上へSNSやメディアを活用したPR活動の展開など、さまざまなアイデアを出し合った。今回、検討、発表した5年後の目標や取り組み、指標などについては、各地区に持ち帰り、来年のワークショップで取りまとめで発表する予定。さらに、1年後にアップデートしながら5年間繰り返して、目標達成を目指す。